

集会アピール(案)

この数年来、「周辺事態法」「テロ対策特別措置法」「有事法制」等々、これまで憲法に違反するとされてきた壁が次々と崩され、遂には「イラク復興支援特別措置法」によって、他国の戦場に武装した自衛隊が送り込まれるに至りました。

このような軍事国家化と歩調を合わせて、平和憲法や教育基本法の「改定」もいよいよ現実の日程に上がっています。その狙いは「アメリカとともに戦争する国家」づくりにあります。そのために、集団的自衛権の容認、自衛隊の海外派兵と武力行使など憲法上の拘束が破られ続けてきました。また、非核3原則や武器輸出禁止などの国民的合意も放棄されようとしています。

自衛隊が派兵されているイラクでは、移行政権の国民議会選挙が実施されましたが、米軍を中心とする多国籍軍の「占領支配」はなお続けられようとしています。この選挙が高投票率となったのは、イラクの国民が占領継続を支持したのではなく、逆に一刻も早くこの状態から抜け出し、自らの手で復興を果たそうとの願いからです。私たちの力で自衛隊を撤退させ、世界の人々とともに「占領軍」による支配を終焉させ、「国連」など国際機関を中心とした真の復興支援に向けなくてはなりません。

イラク攻撃の失敗をよそに、いまアメリカは自らの軍隊を海外に効率的に展開するために、世界的な規模での米軍再編(トランス・フォーメーション)を進めようとしています。この中ではヨーロッパや韓国の駐留米軍の削減計画は進んでいますが、在日米軍基地については逆に強化される動きとなっています。アメリカの狙いは「在日米軍基地」を「極東」に限定することなく、太平洋、インド洋から中東、アフリカまでの地域紛争に介入させるための「前線基地」にすることにあります。そのことは先日、ワシントンで開かれた日米安保協議委員会(2プラス2)で明確にされました。これらの計画の中では沖縄駐留海兵隊砲兵部隊の北海道矢臼別演習場や東千歳基地への移転も検討されています。

このような動きを背景に、今年も日米合同冬季軍事訓練が北海道大演習場や東千歳基地で実施されようとしています。明後日から開始されるこの訓練には、陸上自衛隊第7師団700名、米軍アラスカ州兵300名が投入され、実戦さながらの戦闘が繰り広げられます。北海道を米軍の一大拠点、前進基地にさせないため大きく反対の声をあげましょう。

今後も「自衛隊を戦場に送るな!」「日本の戦争支援反対!」「平和憲法の改悪を許すな!」のスローガンのもと、日本と世界の平和な未来をつくるため、全力をあげることを誓い合い、アピールとします。

2005年2月26日

自衛隊の戦争参加にNOを! 日米実動軍事訓練に反対する北海道集会